

令和元年9月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小池 恒男
[公 印 省 略]

J Aの自己改革と事業モデルのあり方に関する特別研究会の開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJ Aの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。また、当センターでは、毎年継続して開催している基幹研究会とは別に、当該年度の時宜に適ったテーマを厳選し、「特別研究会」として開催しています。

そこで、今年度の特別研究会では、J Aの新しい事業の掘り起こし、事業モデルの転換に焦点を絞り込んで徹底討論することをねらいに開催します。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

J Aグループの「自己改革」への取り組みに向けて

一般社団法人農業開発研修センター

J Aグループは、第27回 J A全国大会において、改めて「自己改革」の取り組みが強く求められております。しかしながら、TPP等、厳しい農業情勢に加え、政府の「農協改革」および改正農協法など、現場では混迷を極めていることと存じます。

以上のような状況下において確かな方向性を見出すために、問題解明と新しい方向付け、さらには、戦略的取り組み課題の提案と実践に向けての当センターの助言・支援をぜひ今こそ、ご活用ください。

当センターでは、大学研究者を中心とする専門家をチーム編成し、これまで数多くの J Aグループ等、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。

そこで、今般の J Aの「自己改革」、さらには現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組みできた経験と実績がある当センターをぜひともご活用ください。

なお当センターでは、J Aの「自己改革」への取り組みに際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

- 調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切にし、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。
- 調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に応える調査研究成果を実現します。
- 調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言し、「地域農業振興計画」や J Aの「運営基本構想」・「中期経営計画」の策定を支援します。
- 委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。
- 取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

J Aの「自己改革」に向けて、以下のような分野に対応いたします

▶ 地域農業診断

地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて地域農業振興計画の策定についても助言・指導を行う場合とに分けて取り組みます。

▶ J A調査診断

広域合併 J Aを成功させる基本であり出発点となる、当該 J Aの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、J Aの「基本構想」や「中期経営計画」策定への支援・助言を行います。

▶ 相談受託

本事業は、各種機関や会員団体等からの要請に応じて、地方自治体の管理職層や J Aトップ層の悩みを受け止め、一定期間を設定して、指導・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しています。

なお、簡易な相談の要請については、研究者理事・監事等を「相談員」として委嘱し、相談時間を設定して取り組みます。

J Aの自己改革と事業モデルのあり方に関する 特別研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

「米、10年半ぶり利下げ」は、世界経済に新たな動揺をもたらしており、J Aグループの信用事業の経営収支は一層見通しがたいものとなっています。

J Aグループは、「農協改革集中推進期間」を終えたものの准組合員問題等、予断を許さない状況に変わりはありません。しかし、こうした今こそ、「農協改革」を超えて「創造的自己改革」の内実が求められ、地域での新しい事業の掘り起こし、ビジネスモデルの転換という方向に向けて大きく舵を切って、総合農協、総合事業のさらなる豊かな発展を目指さなければなりません。

そこで本年度の特別研究会は、その“特別”に強くこだわって、新しい事業の掘り起こしと、事業モデルの転換に焦点を絞って徹底討論します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、地域づくりに重要な役割を果たしているJ Aのビジネスモデルの構築について、研究者より報告していただきます。報告Ⅱは、全農改革とその子会社戦略について、子会社の管理・運営のポイントを中心に、元全農役員から報告していただきます。

2日目のシンポジウムでは、「徹底討論 これからの自己改革と事業モデルの転換を考える」をテーマに、基調報告と併せて、これまでの自己改革を通じた事業展開について、2つの実践事例を手がかりに徹底討論します。

最後の報告Ⅲは、本研究会の総括的報告として、総合農協における総合事業の発展をめざすための新たな事業モデルへの転換について、本研究会の企画責任者である研究者より報告します。

《お願い》

本研究会は、J Aの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回のJ Aの自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと思います。是非、ふるってご参加ください。

期 間：令和元年11月26日(火)～27日(水)

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220(代)）
JR大津駅より徒歩約7分（別図参照）
※JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に管理職）
②都道府県などの地方自治体のJ A指導担当部署の職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）43,000円 （非会員）60,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成30年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：11月26日(火) 17:30～19:00）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 11月26日(火)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:50～15:20 報告Ⅰ JAの「新たな公共」の獲得によるビジネスモデルの転換
(うち質疑応答約10分)

京都大学 学術情報メディアセンター 研究員
三重大学名誉教授 石田 正昭氏

- JAの「総合事業制」と「准組合員制度」を揺るがす「農協改革」の今後の見通し
- 新たな公共性・公益性の獲得によるJAの地域づくりの方向
- 「組合員の役割」をしっかりと位置づけたJAのビジネスモデルの構築に向けて一提言

15:20～15:40 休 憩

15:40～17:00 報告Ⅱ 全農改革と子会社戦略 —子会社管理のポイントを中心に—
(うち質疑応答約10分)

一般社団法人農協流通研究所 客員研究員 成 清 一 臣 氏

- ◎全農の常務理事、代表理事専務、代表理事理事長を歴任
- 全農改革の実践と子会社戦略
- 子会社管理のポイントと課題

17:00～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会 (ホテルテトラ大津. 京都)

- 講師及び研究会参加者の意見交換
- 参加者相互の交流 (名刺交換)

《第2日目》 11月27日(水)

シンポジウム「徹底討論 これからの自己改革と事業モデルの転換を考える」

9:00～ 9:10 座長解題 神戸大学名誉教授 高 田 理 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 基調報告と2つの実践報告の関連と意味付け

9:10～10:20 基調報告 総合JAの未来像をこう描く

立命館大学 経済学部 招へい教授
滋賀県立大学名誉教授 増 田 佳 昭 氏

- これまでのJAの自己改革をどう評価するか
- 改めて、JAの総合性を考える
- 「事業モデルの転換」をどう考え、どう取り組むか

10:20～10:30 休 憩

実践報告共通テーマ わがJAの自己改革と事業モデルの転換への取り組み

- これまでの自己改革を通して、どのような事業展開を図ってきたのか
 - JAの事業モデルの転換について、どのように進めているか
-

10:30～11:20 報告① 農業資材販売会社との連携によるわがJAの事業戦略

茨城県 水戸農業協同組合 代表理事組合長 八木岡 努 氏

- 平成5年に誕生した1市3町を区域とするJA。組合員総数23,860名（うち、正組合員11,660名）、貯金1,290億円、貸出金260億円、長期共済保有高3,987億円、販売品販売高74億円、購買品供給高36億円（平成30年度実績）
 - 商系の農業資材販売会社アイアグリと農業資材店舗「JA水戸・農家の店しんしん内原店」を共同運営
 - 商品アイテムの増加と営業日など組合員のニーズに応えるためのサービスの向上の他、JA金融店舗・直売所との併設店舗によるワンストップでの利用および土日祝日営業や営業時間の延長などによりJAとの取引が少なかった農業者が来店
-

11:20～11:30 休 憩

11:30～12:20 報告② コンビニとの一体型店舗の展開によるわが社の事業戦略

株式会社ジェイエイ遠中サービス（JA遠州中央）
常務取締役 松田知之氏

- JA遠州中央の子会社。平成8年2月に設立。Aコープ1店舗、コンビニ1店舗、パッケージセンター1箇所、農機センター3箇所、ガソリンスタンド6箇所、葬祭センター8箇所、生活資材センター1箇所など。従業員260名（うち臨時職員・パートなど179名）（平成30年度実績）
（JA遠州中央の概況：平成4年に誕生した3市1町を区域とするJA。組合員総数44,908名（うち、正組合員16,804名）、貯金5,645億円、貸出金932億円、長期共済保有高17,552億円、販売品販売高91億円、購買品供給高39億円（平成30年度実績））
 - これまでの食品スーパー・直売所に大手コンビニエンスストアを加えた一体型店舗を平成28年4月にオープン
 - コンビニが提供する各種商品やATMなど、24時間利用可能となるサービスの展開と今後の課題
-

12:20～13:20 休 憩

13:20～14:30 討 論

(座長) 前 掲 高田 理 氏
(コメンター) 滋賀県 おうみ富士農業協同組合 理事 川端 均 氏
京都大学 学術情報メディアセンター 准教授 仙田 徹志 氏

14:30～14:40 休 憩

14:40～15:50 報告Ⅲ 新しい事業の掘り起こしと事業モデルの転換

(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学名誉教授 小池恒男氏

- ビジネスモデルの転換についてどう考える
 - 事業モデルの転換を導く2つの方法—子会社・農協ネットワーク型連携の展開—
 - 総合事業のさらなる発展を目指して
-

15:50～16:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません。

<①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
 - ・追加をされた場合は割引対象となりません。
- 会 員：40,000円 非会員：55,000円 （消費税込）

<②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・本研究会の申し込みと同時に、新規で会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。
- 51,000円 （令和元～2年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と ころ：ホテルテトラ大津. 京都
と き：11月26日(火) 17:30～19:00
懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

- ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 Tel. 077-527-6711
- 申込締切日：11月14日(木)17:00（定員になり次第、締め切ります）
 - 宿泊料は、シングル10,800円（禁煙、朝食つき、消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。
 - 本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル・アルファーワン大津	大津市梅林2-6-28	Tel. 077-523-6677
スーパーホテル大津駅前	大津市京町3-2-7	Tel. 077-522-9000

申込方法：

- ①本紙裏表紙の参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。
 - 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）
本 店 当座預金 口座番号：6373291
 - 京都銀行 京都駅前支店（シヤ）
ノウギヨウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター
普通預金 口座番号：3164073
- ②申込締切日：11月20日(木)17:00（定員になり次第、締め切ります）
- ③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。
- ④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

そ の 他：

- ①平成30年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・11月20日(木)17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・11月20日(木)17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 特別研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

・ JR大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

【研究会不参加の方へ】

今後の企画に反映するために、不参加の方のご意見をお聞かせください。

該当する番号に○印をつけてファックス（077-527-2230）送信いただければ幸いです。

1. 企画内容に興味が無い
2. 仕事が多忙だから
3. 開催期間（2日間）が長い
4. 参加費が高い
5. 開催時期が悪い
6. 開催場所が悪い（大津）
7. その他

（具体的に：

